

令和2年度第1回沿岸広域振興圏釜石地区地域連携懇談会 開催概要

1 日時 令和2年12月1日(火) 13時30分～15時30分

2 場所 釜石地区合同庁舎4階 大会議室

3 参集者

- (1) 佐々木ひろ子委員、丸木久忠委員、石倉佳那子委員、大橋祐子委員、千代川茂委員、佐々木重吾委員、加藤直子委員、柏崎未来委員、藤本俊明委員、桜庭吉彦委員、青木健一委員(当日欠席。懇談会前に意見を頂いたもの)
- (2) 沿岸広域振興局長、副局長兼経営企画部長、保健福祉環境部長、農林部長、水産部長、土木部長、産業振興室長、企画推進課長、復興推進課長

4 概要

(1) 令和元年度「沿岸広域振興圏 施策評価」について

【加藤直子委員】

- ① 沿岸地域の住民一人1日当たりの家庭系ごみ排出量が未達成の理由は検証しているのか。
⇒ 粗大ごみの排出状況が、市町村により年度によって違うことなどが考えられるが、特定の要因は確認できなかった。【保健福祉環境部長】
- ② 昨年度、県の指導で、釜石市の各地区において、ゴミの捨て方やリサイクルの方法など、ゴミ減量セミナーが開催された。セミナー自体はとても良かったと感じているので、来年度も是非、各市町村で実施してほしい。
⇒ 数値は沿岸広域振興圏全体の平均値で、年度ごと、地域ごとでばらつきがあるかと思う。個別の市町村の改善状況などについては、追跡して調べたい。【副局長兼経営企画部長】

【桜庭吉彦委員】

- ① 海岸水門などの自動遠隔化の遅れについて、本体工事が進むことで挽回していくものなのか。
⇒ 水門や防潮堤が完成すれば、自動遠隔化の進捗率も上がる。目標では、今年度には完成させたいと考えている。【土木部長】
- ② 「いわて地球環境にやさしい事業所」新規認定数は達成となっているが、認定に関する項目にはどういふものがあるのか。
⇒ 「いわて地球環境にやさしい事業所」にはグレードがあり、1番簡単なものだと事業所へのエコスタッフの配置があり、県が主催する養成講習会へ参加することにより達成できる。
さらに、CO₂排出量の削減、地球環境にやさしい商品の購入などにより、認定のグレードは上がっていく。【保健福祉環境部長】
⇒ 詳細については、ホームページなどに掲載しているので参照いただきたい。【副局長兼経営企画部長】

【加藤直子委員】

- 地球温暖化対策の推進に関して、昨年11月に達増知事が2050年までにはCO₂の排出量を実質ゼロにする方針を表明しており、首相も2050年までに実質ゼロにすると宣言していることを考えると、計画のどこかに2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロという文言を記載したほうが良いのではないかと。
⇒ 計画策定には間に合わなかったのだが、来年度の取組の目標として文言を入れていくことを検討したい。【副局長兼経営企画部長】

【石倉佳那子委員】

- 重点指標で、高卒者の圏域内就職率が前年から7.2ポイント減少したことに対して、大幅に下がった理由とどのような対策をしているのか。
⇒ 例年、求人を多く出している企業が、その年度については求人を絞ったことが要因の一つとしてある。引き続き、ハローワークや労働局などと協力して、圏域内就職率の改善に取り組んでいきたい。今年度はコロナの影響等により、県全体の求人数は下がっている状況だが、内定率に関しては、コロナの

影響で内定ができていないというような状況は聞いていない。【産業振興室長】

⇒ 管内の高校生を対象としたアンケートを実施するなどして、現状分析をしっかりとした上で来年度の施策を進めたい。【副局長兼経営企画部長】

(2) 令和2年度「沿岸広域振興圏 地域振興プラン」の実施状況について

【加藤直子委員】

SDGsは、岩手県にとって良い目標。まだ浸透していないと思われるが、国連で採択された目標なので、ぜひ周知・普及に努めていただきたい。

⇒ 大切な観点なので、SDGsのアイコンを資料等に記載したり、我々も、日頃からSDGsのバッジを付けるなど、更にPRに努める。【副局長兼経営企画部長】

【佐々木重吾委員】

農業法人経営モデル推進事業の取組が大槌町で有効に進んでいる。今年、二人雇用し、来年度はパートタイマー二人の採用を考えている。コロナ禍ではあるが、新規就農者が増えるように事業を展開していきたい。

原木しいたけのブランド化事業については、ほだ木確保に向けた町有地の有効利用など、今まで気が付いていなかった地域の宝を発掘するものなので、推進してほしい。

⇒ 法人経営により農業の雇用を創出するモデルとして、地域を牽引していただきたい。

原木しいたけについては、今後もJAや市町と連携して産地の再生に取り組んでいきたい。【農林部長】

【大橋祐子委員】

昨年、釜石商工高校の先生と話す機会があり、県内の自動車産業の会社を見学したことがないと伺った。我々中小企業の従業員でも、そのような企業を見学すると刺激を受ける。若者にとっては、非常に刺激になり意識が変わるので、そのような機会を作してほしい。

⇒ 管内の小中高生向けに企業見学会を実施している。北上市では、テクノメッセという大規模な展示会が行われ、この展示会に県内の高校生が集まる。管内の高校にも周知をし、参加を呼び掛けるなど、高校生への刺激につながるような取組も進めていきたい。【産業振興室長】

【石倉佳那子委員】

ものづくりをしても、新型コロナの影響で、販売先を開拓することができないことが課題となっている。オンラインでの販売など、新しい販路拡大のために県でも対策を立てていただくと心強い。

⇒ 外に出る機会が減少していること、それに伴って家庭の消費が増加しているので、販路拡大という面では、企業への販売だけでなく、個人への販売にも目を向けて、オンライン販売の普及啓発などに取り組んでいきたい。【産業振興室長】

⇒ 巣ごもり消費に対応した仕組みを整えていかなければならないと考えている。来年度は県庁の予算も確保しながら、さらに拡充して取り組んでいきたい。【副局長兼経営企画部長】

【桜庭吉彦委員】

森林資源に関することで、林業技能者数が順調に推移していることが見受けられるが、林業従事者の絶対数、新規従業者の推移も教えていただきたい。

林業を整備することは、近隣の治水や、沿岸の漁業、カーボンニュートラルの面でも、非常に岩手の特性を活かせる分野だと思うので、林業従事者の絶対数を確保するということが、有効な対策だと感じている。

⇒ 詳細の数字については、持ち合わせていない。

林業従事者について、毎年一定数の新規従事者はあるが、高齢化等で辞める人も多いため減少傾向にある。そのため森林組合等と企業見学会などで小中高生に林業をPRしているほか、林業事業体の方々と雇用確保等にむけた勉強会を実施している。【農林部長】

【青木健一委員】（当日欠席。懇談会前にいただいた意見）

岩手県と建設業協会は防災協定を結び、災害などの緊急時の対応を行っており、令和元年台風第19号の際も緊急対応した。ところが、実際の工事発注の際は、地域防災に対する貢献度の評価が小さいため、協定に基づいて対応した箇所でも、他地域の事業者が落札してしまうケースがあった。防災協定の取組を十分評価していただき、地域に精通している地元事業者がもっと高い評価を得られるように検討していただけないか。それが地域での雇用や安全安心にもつながっていく。

⇒ 災害に対して、昼夜を問わず対応していただいていることに対して深く感謝を申し上げる。

近年、頻発する災害への対応、道路・河川の維持管理、除雪等を担う地域の建設企業の重要性がますます高まっており、地域の防災に対する地元建設企業の取組に対しさらなる評価が必要ということ、建設業協会等の場でも強く申し入れをいただいている。県も強くこのことを認識しており、工事発注の際の、災害時の取組評価については、今後見直すことで検討を進めている。【土木部長】

【佐々木ひろ子委員】

食生活の改善及び運動習慣の改善で、健康づくり出前講座等の参加延べ企業数があり、2020年度の目標が120で、9月現在が204となっているが、釜石ではどれぐらいの企業が参加しているのか。

私たちの事業で、世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業というのがあり、若者世代・働く世代・高齢者世代に分かれて実施している。働く世代に関して、釜石市で参加している事業者には、食改善のアドバイスなどをする参考にしたい。

⇒ 健康づくり出前講座は、釜石・宮古・大船渡保健所でそれぞれ行っており、今回の数値はその合算及び累計値である。釜石市に関し、企業が何社参加したかという数字については、後ほど連絡する。【保健福祉環境部長】

⇒ 地域住民を対象とした健康づくりは、市町村や地域の団体と連携して行うことが非常に大切となるので、情報共有しながら進めていきたい。【副局長兼経営企画部長】

【加藤直子委員】

この計画の中に、教育委員会の計画は入らないのか。

⇒ 教育委員会は、政治的な中立性を保つために独立した組織となっているため、別途、教育委員会において計画を策定している。

ただ、連携する部分は多くあり、貧困の問題などは福祉と連携して行っていくことになっている。

【局長】

【加藤直子委員】

岩手県環境アドバイザーとして、小学生の水生物調査を依頼されている。その際に、先生方にまったく水生物の知識がないだけでなく、川への入り方、危険な場所など、水生物調査に必要な基本的な知識が不足しており、全ての判断が私たちに求められる。先生方は水にも入りたがらず、外でカメラをもって子ども達を撮影するのみで、川にサンダル履きで来るなど、常識的な知識も理解していない。水生物調査を依頼する際は、教員も川に入って、調査に求められる基本的な知識を学ぶ機会を設けるようにしてほしい。

また、水生物調査は行う学校と行わない学校があるが、子ども達が感性を持って地球環境を思いやるには、小さい頃から本物に触れることが大事であるので、子どもに本物を見せてあげる機会を作してほしい。

振興局の取組でも、宮古地区でシーカヤックや生物観察を行い、釜石地区でもいろいろ行っているが、そういうことを点にしないで、線にして、継続していくことが重要であり、子供のうちに、海や川で自然に触れることは大切なことなので、ぜひ実施してほしい。

⇒ 教員の資質向上は、県政でも重要な課題である。研修会等をやっているが、なかなか成果が上がっていない面もある。いただいた意見に関しては、教育事務所を通じて県教育委員会に伝える。【局長】

(3) 令和3年度「沿岸広域振興圏 施策展開の方向性」について

【千代川茂委員】

来年で震災から10年になるが、ひとつの区切りである。震災が風化してきているので、10年のPRをしていただきたい。いろいろな復旧整備をしているので、10年で観光視察に来てほしい。復興に携わったボランティアや派遣で来た自治体職員に感謝券などのようなものを出して、来てもらい復興を見てもらうのはどうか。

東北DCは鉄道だが、それだけでなく飛行機と鉄道をマッチングして10年をPRするのはどうか。

防災国民大会2021とあるが、これではインパクトが薄いのではないかと。冒頭に「東日本大震災10年」など付け加えてはどうか。

新型コロナの影響で、三陸沿岸の修学旅行が増えた。具体的には、県内の小学校は宮城県松島から県内になり、中学校は東京への修学旅行が中止になった。防災に絞った企画を、隣県の市町村に提案してほしい。復興10年というネーミングを県の方で発信すれば良いのではないかと。特に三鉄を利用したキャンペーンをお願いしたい。

⇒ 是非そのような内容で企画を組みたいと思う。【副局長兼経営企画部長】

【柏崎未来委員】

1点目は心のケアに関する話。

震災当時3歳だった子が、中学生になり不調になる事例もある。地域の宝でもある子供たちのことを心にとめてほしい。

2点目は、スポーツを活用した事業。

先日、スポーツのシーカヤックの勉強をして資格を取得させていただいたが、海の活用には可能性があるかと実感した。地元の子供たち、若者に経験していただきたい。そういう経験をした人たちが、口コミで人を呼びこむこともある。

3点目は、ジオパークについて。

毎年5月3日にごみ拾いを行っているが、きっかけになったのが、地元の漁師から、旧道にゴミが落ちていて汚いので、ボランティアを募って、ゴミ拾いを行ってほしいとお願いされたこと。世界から注目されている「みちのく潮風トレイル」があるのでゴミ拾い、ポイ捨てをしない等、啓発できる仕組みがあると思う。

⇒ 心のケアは県も必要性を認識して取り組んでいる。

旧道のゴミに関しては、把握できていないところもあるので、できるところは県で取り組んでいきたい。

スポーツの活用についても、スポーツは観光とも連携した取組に可能性があるため、来年度も展開を図っていきたい。【副局長兼経営企画部長】

【丸木久忠委員】

コロナは我々に何かを教えているのではないかと感じている。保健福祉の分野がとても大事になっている。

命の大切さ、どうウイルスに感染しないか、ということから自分たちの生活の中で何が大事か見直す機会になっているのではないかと。

また、県民計画のメインテーマとして「幸福」とあるが、宮沢賢治を輩出した岩手県が大事にすべきことは、もっと、福祉、健康を重視して、住み良い環境を創ることが必要ではないかと。他の分野も当然、幸福の分野の一端を担うが、そういった中で、保健福祉の分野に重点的に予算配分をできないものか。行政は公平という観点から、浅く広くならざるを得ないが、1年間は保健福祉の分野に重点を置くことができるか。

これから長いスパンで県民計画を進めていく中で、若い人たちの岩手県に求めることを聞く機会を作りたい。釜石では今回、若い人たちの意見を聞き、まちづくりの意見を提言させ、市がその意見をくみ取り計画を作成した。

釜石市も県も広報的な分野を重視してほしい。せっかくなので、外に向けて発信する広報を重視してほしい。

【大橋祐子委員】

1点目が、岩手県は海の養殖事業を大きく展開してほしい。世界的に見れば、一部の国が多く魚を取り、日本は大きな影響を受けている。持続可能という点からみれば、養殖事業は大事なことで、先進地域として認められるように前向きな形で取り組んでほしい。

2点目が、震災前のように、釜石港に自動車の完成車の積み出し港として復活していただきたい。県においても知事に動いてもらい、トヨタに強く働きかけてほしい。

⇒ 非常に重要なことであるので、県庁にも伝えたい。【副局長兼経営企画部長】

【桜庭吉彦委員】

ラグビーワールドカップは、台風の影響でカナダ対ナミビア戦が中止となり、今年度も、新型コロナの影響で開催出来なかった。是非来年、本庁と連携しながら、沿岸広域振興局でも実現に向けて頑張ってもらいたい。

【加藤直子委員】

今年海ごみゼロウィークがあり、私たちも参加したのだが、気が付かないところに海洋ゴミがある。海がすごく汚れている。

是非、子供たちの心を育ててほしい。ゴミを捨てるとうどうなるかということの啓発を継続してほしい。

(4) その他

【丸木久忠委員】

様々な分野の項目があり、それを推進しようとしたときに、本庁にあって振興局にない組織はないのか。先日、国際交流の関係で、陸前高田から宮古までと、県庁、県の国際交流協会の事務局が集まって会議をしたが、その際に、国際交流の課が振興局にはないという説明を聞いた。

そのような担当課があれば、本庁からわざわざ沿岸に来なくても仕事がスムーズに進むのではないかと感じる。

ジオパークもどこが担当か分からない。釜石は、ジオパークの取組が薄いのではないかと感じるので担当部署を作っていただきたい。

⇒ 県庁に伝えるとともに、国際交流やジオパークなど事務を担当する職員はいるので、しっかり取り組んでいきたい。【副局長兼経営企画部長】

(5) まとめ

【局長】

様々なご意見をいただいたが、特に環境の問題は、現状を知っていただき、そのうえで、住民の方が一歩前に出ることをどうやって手助けしていくか、そういう取組を進めてきたい。

保健福祉も、健康づくり、食生活は、日頃から意識しなければ偏った形になる。心の問題もあったが、沿岸部の生徒・児童で、何らかの支援が必要な割合は、内陸に比べ2～3%高くなっている。震災から10年経つが、そういう面でのケアが必要だと考えている。

産業面では、各分野の人材、特に高校生に地元に残っていただけていないが、東京を見るとここ3年間で、求人が100人レベルで減ってきている。高校生の数も減ってきている中で、この地元で農林水産業、商工業にどういう魅力があるかを知ってもらい、やりたいという気持ちを持ってもらうところから取り組まなければならない。

コロナの関係では、産業関係で苦戦している。異業種とコラボして新たな製品を作って頑張っているが、BtoCでは、消費者の注目を引く力が弱いと感じている。振興局の方で、どうやって強化していくか、中央から専門家を呼ぶなど工夫していきたい。

震災の風化の問題、震災から10年が経過して、我々もこれはチャンスだと思っている。NPOや各団体、三陸鉄道とも協力して、今一度、三陸に目を向けていただくような取組を進めていきたい。

そして、防災国民推進大会についてだが、国の事業のため名称は変えられないが、サブネーミングで防災10年を付け加えるなど調整していきたいと思う。